

津波避難ビル等指定数（都道府県別）（平成23年6月30日現在・10月31日現在）

都道府県	平成23年6月30日現在 津波避難ビル等 指定数(棟)	平成23年10月31日現在 津波避難ビル等 指定数(棟)
北海道	21	31
青森県	3	3
岩手県		
宮城県		
秋田県	1	1
山形県	5	5
福島県		
茨城県	0	9
千葉県	125	154
東京都	0	0
神奈川県	135	429
新潟県	13	19
富山県	0	15
石川県	15	18
福井県	8	8
静岡県	682	1,031
愛知県	127	302
三重県	29	105
京都府	10	10
大阪府	13	749
兵庫県	121	263
和歌山県	101	145
鳥取県	1	2
島根県	0	0
岡山県	4	4
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	277	280
香川県	0	110
愛媛県	8	8
高知県	122	150
福岡県	0	0
佐賀県	4	4
長崎県	0	0
熊本県	8	8
大分県	2	65
宮崎県	9	17
鹿児島県	7	7
沖縄県	25	34
合計	1,876	3,986

※東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県については、調査は実施していない。  
内閣府及び国土交通省住宅局が沿岸市町村に対し実施したアンケート調査を基に作成。

## 津波避難ビル等指定数（平成23年6月30日現在・10月31日現在）

都道府県	市区町村	平成23年6月30日現在 津波避難ビル等 指定数(棟)	平成23年10月31日現在 津波避難ビル等 指定数(棟)
北海道	函館市	4	4
北海道	小樽市	1	1
北海道	釧路市	7	7
北海道	苫小牧市	0	4
北海道	稚内市	1	1
北海道	石狩市	1	1
北海道	斜里郡 斜里町	0	5
北海道	紋別郡 湧別町	1	1
北海道	日高郡 新ひだか町	3	4
北海道	釧路郡 釧路町	3	3
青森県	八戸市	2	2
青森県	西津軽郡 鰺ヶ沢町	1	1
秋田県	にかほ市	1	1
山形県	酒田市	5	5
茨城県	神栖市	0	9
千葉県	館山市	19	19
千葉県	木更津市	0	1
千葉県	旭市	1	1
千葉県	勝浦市	0	3
千葉県	鴨川市	41	41
千葉県	南房総市	10	21
千葉県	山武市	1	1
千葉県	いすみ市	13	13
千葉県	山武郡 大網白里町	0	1
千葉県	山武郡 九十九里町	1	1
千葉県	山武郡 横芝光町	2	2
千葉県	長生郡 一宮町	9	9
千葉県	長生郡 長生村	0	9
千葉県	長生郡 白子町	23	27
千葉県	夷隅郡 御宿町	5	5
神奈川県	横浜市	0	55
神奈川県	平塚市	0	15
神奈川県	鎌倉市	20	20
神奈川県	藤沢市	50	183
神奈川県	小田原市	0	47
神奈川県	茅ヶ崎市	35	60
神奈川県	逗子市	4	4
神奈川県	三浦市	5	5
神奈川県	三浦郡 葉山町	15	15
神奈川県	中郡 大磯町	0	10
神奈川県	中郡 二宮町	1	1
神奈川県	足柄下郡 真鶴町	2	3
神奈川県	足柄下郡 湯河原町	3	11
新潟県	新潟市	13	18
新潟県	上越市	0	1
富山県	射水市	0	15
石川県	輪島市	2	2
石川県	珠洲市	6	6
石川県	羽咋郡 志賀町	7	7
石川県	鳳珠郡 穴水町	0	3
福井県	小浜市	8	8
静岡県	静岡市	72	118
静岡県	浜松市	21	21

静岡県		沼津市	460	460
静岡県		熱海市	12	12
静岡県		伊東市	23	23
静岡県		富士市	0	16
静岡県		磐田市	1	54
静岡県		焼津市	30	226
静岡県		下田市	12	13
静岡県		湖西市	5	22
静岡県		伊豆市	25	25
静岡県		御前崎市	0	5
静岡県		牧之原市	4	19
静岡県	賀茂郡	東伊豆町	2	2
静岡県	賀茂郡	南伊豆町	5	5
静岡県	賀茂郡	松崎町	6	6
静岡県	賀茂郡	西伊豆町	3	3
静岡県	榛原郡	吉田町	1	1
愛知県		名古屋市	103	220
愛知県		豊橋市	0	24
愛知県		半田市	0	6
愛知県		碧南市	3	12
愛知県		弥富市	1	21
愛知県	知多郡	南知多町	20	19
三重県		津市	0	9
三重県		四日市市	0	51
三重県		伊勢市	1	1
三重県		松阪市	0	8
三重県		鈴鹿市	1	2
三重県		尾鷲市	2	1
三重県		鳥羽市	1	1
三重県		熊野市	2	2
三重県		志摩市	3	3
三重県	三重郡	川越町	0	3
三重県	度会郡	大紀町	4	3
三重県	北牟婁郡	紀北町	10	10
三重県	南牟婁郡	紀宝町	4	4
三重県	桑名郡	木曾岬町	1	7
京都府		舞鶴市	1	1
京都府		京丹後市	9	9
大阪府		大阪市	0	692
大阪府		堺市	0	44
大阪府		岸和田市	3	3
大阪府		高石市	10	10
兵庫県		神戸市	82	82
兵庫県		姫路市	0	21
兵庫県		尼崎市	4	24
兵庫県		西宮市	0	99
兵庫県		洲本市	0	1
兵庫県		芦屋市	14	15
兵庫県		相生市	1	1
兵庫県		赤穂市	18	18
兵庫県		高砂市	2	2
和歌山県		和歌山市	28	39
和歌山県		海南市	17	16
和歌山県		御坊市	11	18
和歌山県		田辺市	2	2
和歌山県		新宮市	0	17
和歌山県	有田郡	湯浅町	0	4
和歌山県	有田郡	広川町	4	5
和歌山県	日高郡	美浜町	4	5

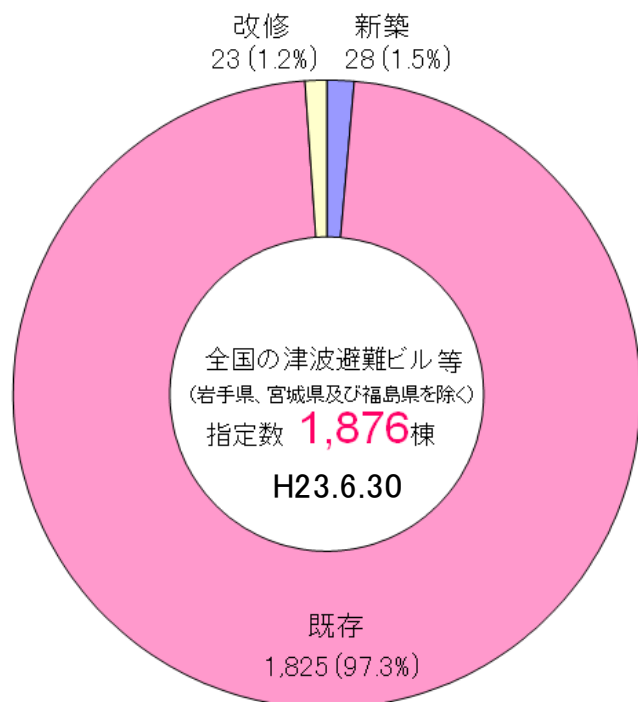
和歌山県	日高郡	由良町	7	7
和歌山県	西牟婁郡	白浜町	4	5
和歌山県	西牟婁郡	すさみ町	13	16
和歌山県	東牟婁郡	太地町	3	3
和歌山県	東牟婁郡	串本町	7	7
和歌山県	東牟婁郡	古座川町	1	1
鳥取県		境港市	0	1
鳥取県	西伯郡	日吉津村	1	1
岡山県		玉野市	3	3
岡山県		備前市	1	1
徳島県		徳島市	163	164
徳島県		鳴門市	6	6
徳島県		小松島市	32	32
徳島県		阿南市	1	1
徳島県	海部郡	牟岐町	13	14
徳島県	海部郡	美波町	35	35
徳島県	板野郡	松茂町	25	25
徳島県	板野郡	北島町	2	3
香川県		高松市	0	100
香川県		丸亀市	0	10
愛媛県		八幡浜市	8	8
高知県		高知市	20	44
高知県		室戸市	2	2
高知県		安芸市	22	23
高知県		南国市	2	3
高知県		須崎市	23	23
高知県		宿毛市	27	28
高知県		土佐清水市	7	7
高知県		香南市	6	6
高知県	安芸郡	奈半利町	3	3
高知県	安芸郡	田野町	5	5
高知県	安芸郡	芸西村	1	1
高知県	高岡郡	中土佐町	1	1
高知県	幡多郡	黒潮町	3	4
佐賀県	東松浦郡	玄海町	2	2
佐賀県	藤津郡	太良町	2	2
熊本県		宇土市	1	1
熊本県	玉名郡	長洲町	7	7
大分県		大分市	1	45
大分県		中津市	0	5
大分県		佐伯市	0	14
大分県		津久見市	1	1
宮崎県		宮崎市	9	10
宮崎県		日南市	0	7
鹿児島県	大島郡	大和村	5	5
鹿児島県	大島郡	宇検村	2	2
沖縄県		那覇市	0	3
沖縄県		石垣市	8	8
沖縄県		浦添市	5	5
沖縄県		糸満市	6	6
沖縄県		豊見城市	0	4
沖縄県		宮古島市	0	1
沖縄県	中頭郡	嘉手納町	2	2
沖縄県	中頭郡	北谷町	3	3
沖縄県	中頭郡	西原町	1	1
沖縄県	八重山郡	竹富町	0	1
	合 計		1,876	3,986

# 1. 津波避難ビル等の指定状況～アンケート結果から（H23.6.30）

※円グラフの割合は四捨五入のため、合計が100%にならないことがある。

## (1) 指定の種別

既存の建築物をそのまま津波避難ビル等として指定している場合がほとんどである。津波避難ビル等とするため、外階段の設置等の改修を行った事例はあるが、件数は少ない。



**新築:** 建物の新築にあわせて津波避難ビルに指定したもの(津波避難タワー等を新設した場合も含む)

**既存:** 既存の建物をそのまま津波避難ビルに指定したもの

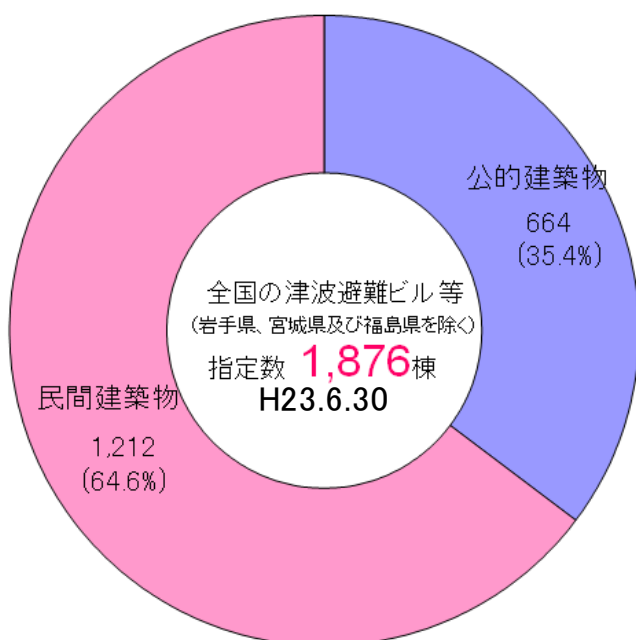
**改修:** 既存の建物に、外階段を設置する改修工事等を実施し、津波避難ビルに指定したもの



改修事例(外階段の設置)

## (2) 公共・民間の別

津波避難ビル等全体の約3分の1が公的建築物、約3分の2が民間建築物である。

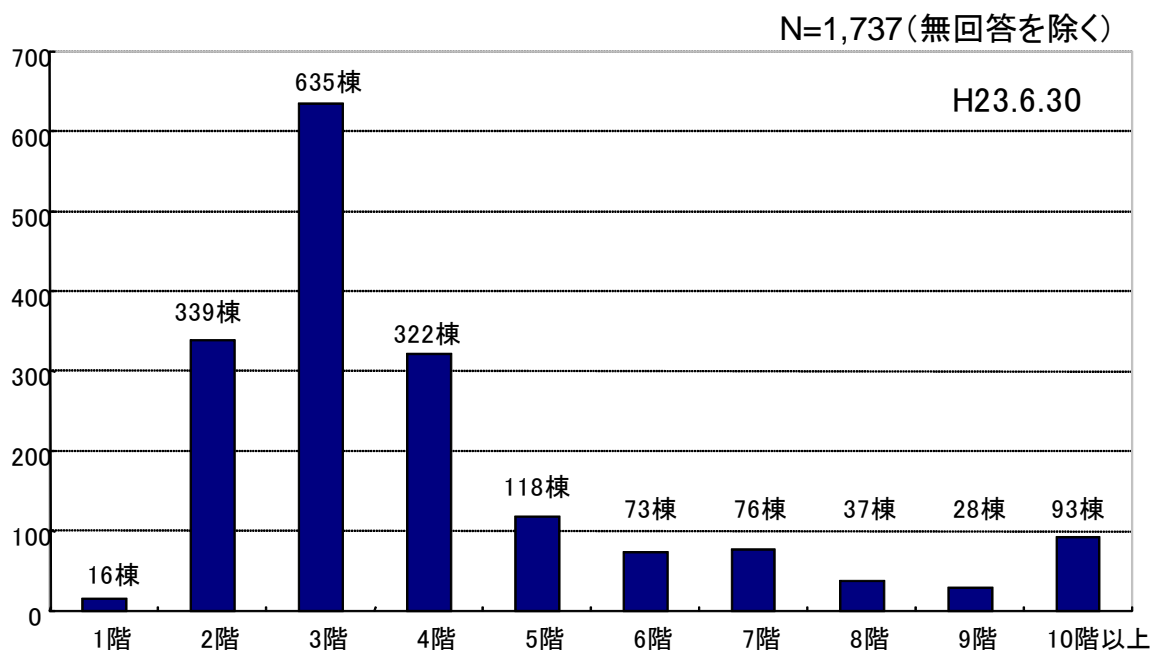


**公的建築物:** 地方公共団体が所有する学校・集会所等の建物。

**民間建築物:** 民間企業が所有する商業施設・ホテル等の建物。

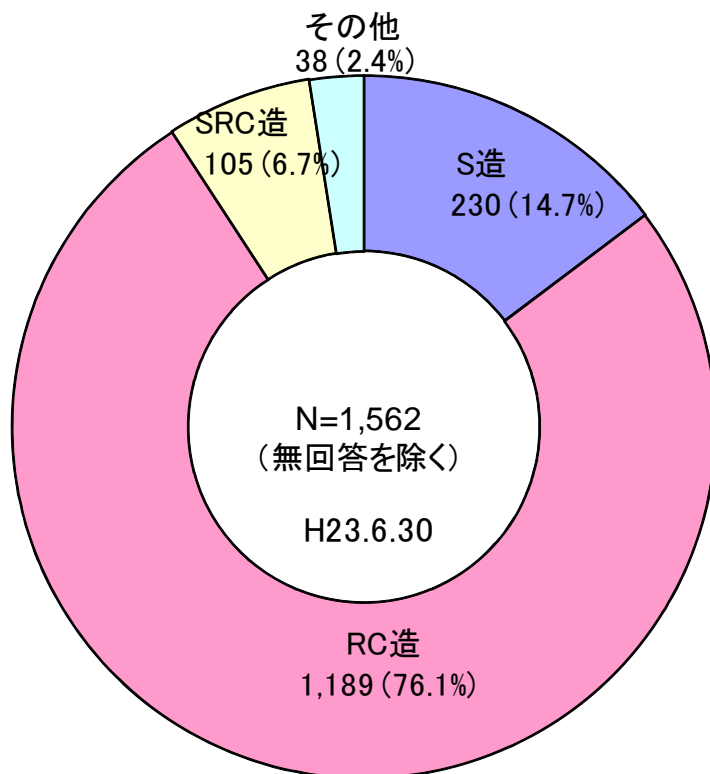
### (3) 階数

2～4階建てが約4分の3を占める。



### (4) 構造種別

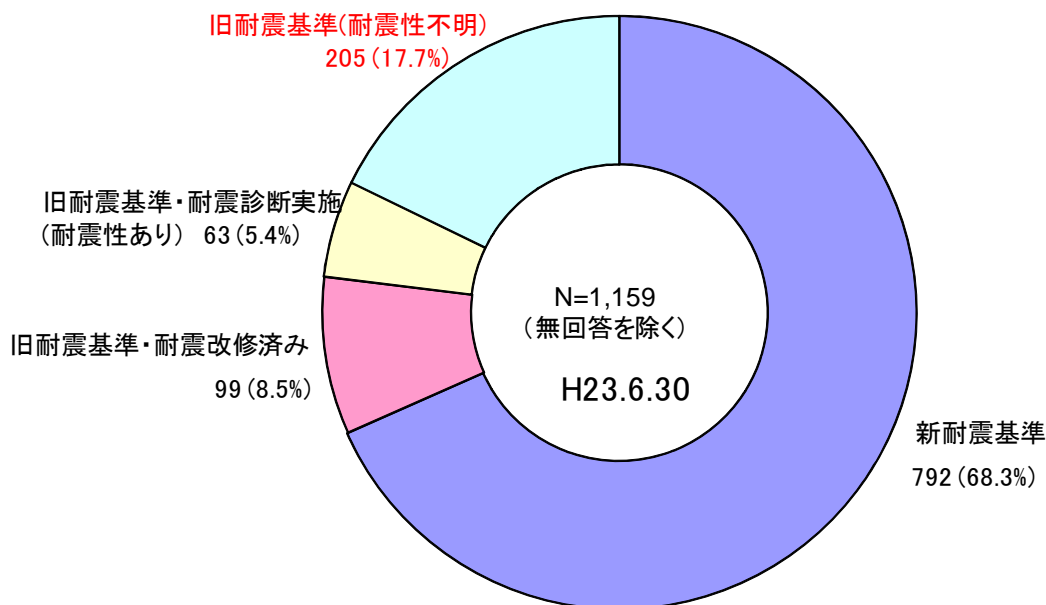
RC造が全体の約4分の3を占める。



## (5) 耐震性

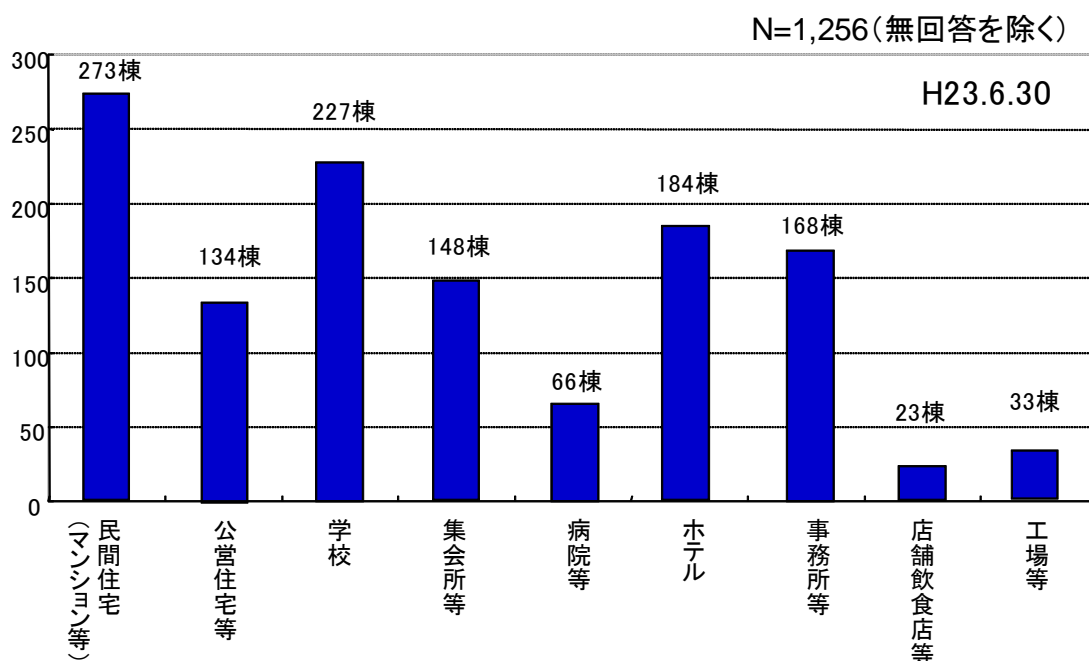
津波避難ビル等に係るガイドラインにおいては、耐震性の確保を要件としているが、耐震性不明の津波避難ビル等も2割弱指定されている。

※津波避難ビル等に係るガイドライン：内閣府が平成17年にまとめた、津波発生時に緊急避難場所として利用されるビルの設置基準に関するガイドライン。構造的要件、位置的要件のほか、利用運営に関する留意点等が示されている。



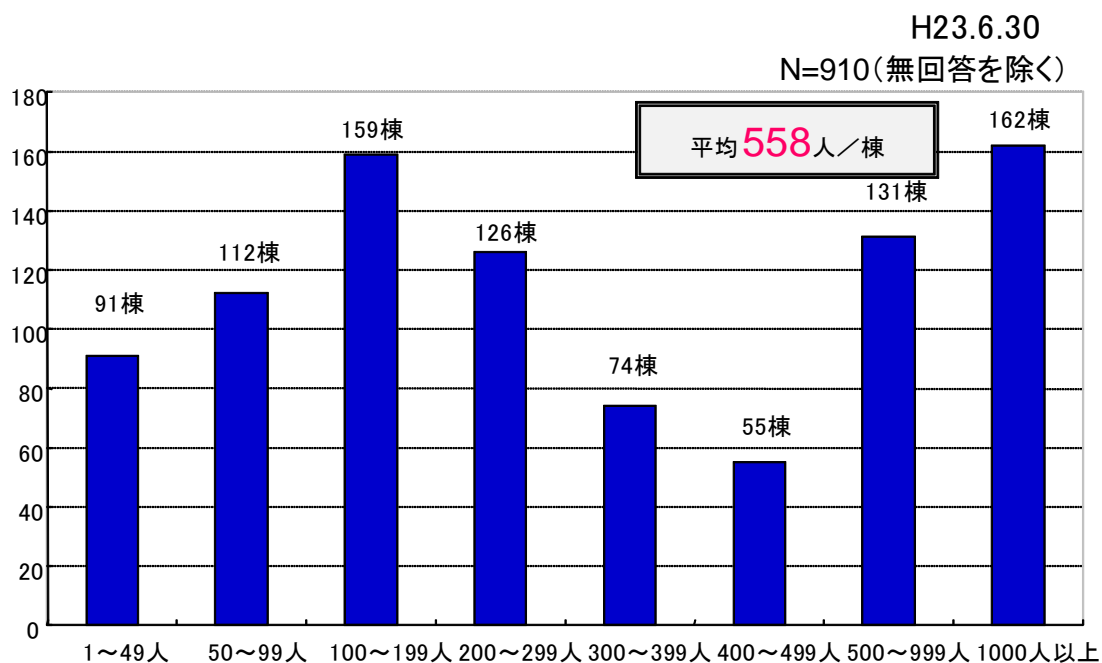
## (6) 用途

建築物の用途としては、マンション等の民間住宅（273棟）、学校（227棟）、ホテル（184棟）、事務所（168棟）の順に多い。



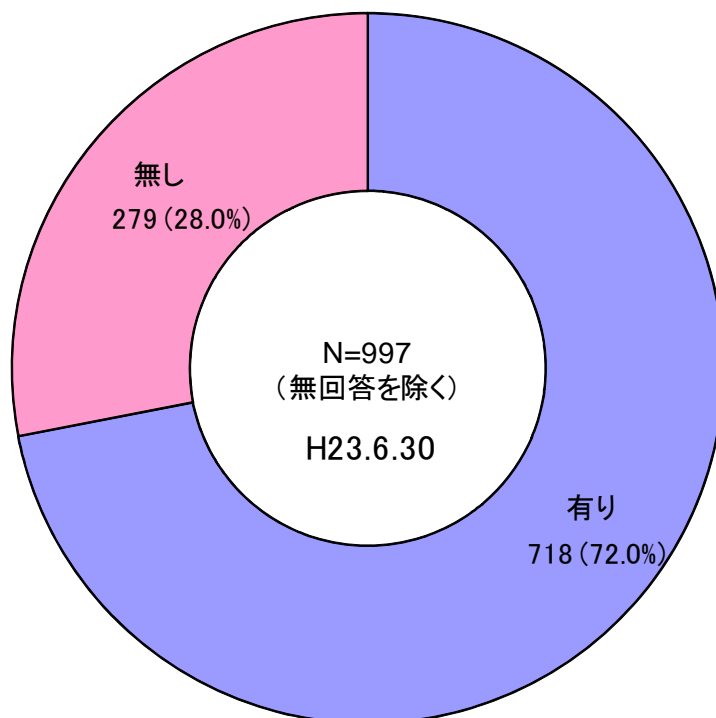
## (7) 避難可能人数

1 棟あたりの平均避難可能人数は558人である。



## (8) 管理規約・避難協定の有無

市区町村と建物所有者・管理者との間で、津波避難に係る管理規約・協定を締結している建物は、全体の7割強である。





## 2. 津波避難ビル等の指定がない市区町村の状況 ～アンケートの自由記述欄から（H23.6.30）

※市区町村数は、自由記述欄において同種の趣旨の記述のある市区町村の数を集計したものである。また、回答例は、自由記述欄に記載された原文の趣旨を損なわない範囲において要約している。

### 1 津波避難ビル等の指定の**予定なし**

29市区町村

[回答例]

- 沿岸部と高台が近接しており、津波到達時間内で避難可能。
- 想定津波高さが低く、津波避難ビル等の指定の予定なし。

### 2 津波避難ビル等の指定を**検討中/検討予定**

112市区町村

[回答例]

- 国・県による被害想定の見直し結果を踏まえて、今後検討予定。
- 候補施設の調査、避難困難地域の特定を行った後に検討予定。
- 建物所有者との協定締結とともに、指定を今後進めていく。

### 3 津波避難ビル等の指定が**困難**

13市区町村

[回答例]

- 津波避難ビル等として活用できる高い建築物が存在しない。
- 指定による費用負担等の問題により、建物所有者の同意が得られにくい。

### 3. 津波避難ビル等の指定にあたっての課題 ～アンケートの自由記述欄から（H23.6.30）

※市区町村数は、自由記述欄において同種の趣旨の記述のある市区町村の数を集計したものである。また、回答例は、自由記述欄に記載された原文の趣旨を損なわない範囲において要約している。

#### (1) 必要棟数と指定数のギャップ

##### 1 津波避難ビル等の必要棟数は**充足している**

11市区町村

[回答例]

○避難者数に対する必要棟数は確保できている。

##### 2 必要棟数に対して指定数が**不足している**

26市区町村

[回答例]

○津波避難ビル等としてふさわしい高さ・耐震性等を有する建築物がそもそも存在しない。

○地域全体では充足していても、地区によっては近くに高い建物がなく、津波到達想定時間内の避難が困難。

○想定を超える大規模な津波が到来した場合、棟数が不足する。

○観光シーズンのピークを考慮すると、観光客の収容力に不足する。

#### (2) 津波避難ビル等の構造的要件に係る課題

##### 1 建物の**高さ**が不十分

48市区町村

[回答例]

○沿岸部には高い建築物が少ない。

○3階建ての学校以外に、高い建築物がない。

##### 2 建物の**耐震性**が不足

16市区町村

[回答例]

○耐震診断により耐震性が確認されている建築物が少ない。

○建築物を可能な限り指定しておいた方がより多くの人命を救えると考え、耐震性については厳密に考慮せずに指定している。

### 3 避難スペース、避難階段等が不足

10市区町村

[回答例]

- 収容人数にみあった、建物内で使用可能な避難スペースが不足。
- 高い建築物があっても自由に出入りできる外階段のある建物が少ない。
- 積雪寒冷地であり屋内避難が原則となるため、指定できる建築物が限られる。

## (3) 管理・運営上の課題

### 1 夜間・休日の対応やオートロックの開錠等に係る課題

59市区町村

[回答例]

- 夜間・休日等に避難する必要が生じたときの対応や、オートロックの開錠、鍵の管理等の問題から、建物所有者・管理者の協力が得られないおそれがある。
- 現状では地域住民に対し、緊急時に鍵が開いていない場合は、ガラスを割って避難するよう訓練等を通じて周知している。
- 東日本大震災では、津波避難ビル等への市職員の配置が遅れ、避難者の受け入れ対応に支障があった。

### 2 避難者の安全管理、建物の損害補償に係る課題

13市区町村

[回答例]

- 所有者にとっては、避難時の安全確保の責任等について懸念がある。
- 避難時に発生したビルの破損等の賠償や、避難後の救助体制等について、所有者と十分に協議しておく必要がある。

### 3 指定後の管理及び管理費用に係る課題

13市区町村

[回答例]

- 施設の老朽化により、外階段等の安全性確保が課題。
- 民間施設を指定した場合の管理費の負担のあり方が課題。
- 所有者等が変わるケースがあり、定期的な点検が必要。

#### 4 改修時の費用負担に係る課題

8市区町村

[回答例]

- 津波避難ビル等としての機能を備えた建築物の整備のため、補助金や税の優遇措置などのインセンティブが必要。

[参考] 三重県の補助制度

補助名： 地域減災対策推進事業

メニュー： 避難対策推進事業（津波避難施設整備）

補助率： 補助対象費用の1/2（1施設当たり1000万円限度）

#### 5 建物所有者の同意・承諾に係る課題

36市区町村

[回答例]

- マンションの管理組合の合意形成に時間がかかるおそれがある。

#### 6 防犯性・プライバシー確保に係る課題

8市区町村

[回答例]

- 防犯上やプライバシー保護の問題から、所有者の同意が得られない。
- 津波以外の災害時の避難所として勘違いされ、頻繁に出入りされるおそれがあり、建物所有者の理解が得られない。
- 津波避難ビル等として認識されると、平常時から部外者が出入りする要因となり、居住者の理解が困難。

#### 7 飲食料・必要機材の備蓄に係る課題

9市区町村

[回答例]

- 水・食料・毛布・トイレ等の最低限の備蓄の確保及び保管場所が課題。
- 避難が長期化した場合に備えた、防災資機材・非常用電源等の配備が課題。

## (4) その他の課題

### 1 避難ビル等指定に係る被害想定・調査検討に係る課題

29市区町村

[回答例]

- 津波ハザードマップの作成に国の指導・補助が必要。
- 三連動地震（東海・東南海・南海）の精緻な被害想定結果に基づくことが必要であり、早急な対応を要望。
- 建築物の耐震診断及び耐震改修費用の負担軽減が課題。

### 2 平時の周知・広報、訓練等に係る課題

4市区町村

[回答例]

- 津波避難ビル等の日常業務に支障をきたさない程度に、避難ビルを利用した訓練等が必要。
- 市民に対しては津波ハザードマップ等により周知しているが、観光客に対しての広報に関しては未だ不十分。
- 標識・看板の設置及びメンテナンス、住民・観光客への周知方法が課題。